

檜原村

【名称】 檜原村地域自立支援協議会

【設置年月】 平成24年4月

【運営方法】 委託

【組織図】



【相談支援体制の整備状況】

基幹相談支援センター	委託相談支援事業所数	指定一般相談支援事業所数		指定特定相談支援事業所数	指定障害児相談支援事業所数
		地域移行	地域定着		
未設置	1	1	1	1	1

【地域生活支援拠点等の整備状況】

整備状況	整備時期	整備類型
検討中	—	—

【日中サービス支援型共同生活援助の有無】

日中サービス支援型共同生活援助の有無

開設の有無	開設時期
なし	—

【全体会及び専門部会の活動回数及び委員数】

全体会の活動回数及び委員数 専門部会:未設置

全体会		
回数	委員数	
11	11	(0)

※「委員数」の():当事者の立場で委員に就任されている方の人数(再掲)

【全体会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

種別	人数	種別	人数	種別	人数
学識経験者	0	医療関係者	0	保健所	0
教育関係機関	0	雇用関係機関	0	企業	0
障害当事者・家族・関係団体	0	身体・知的障害者相談員	1	相談支援事業者	0
障害福祉サービス等事業者	2	社会福祉協議会	1	法曹関係者	0
民生・児童委員	0	地域住民	0	行政職員(区市町村)	5
行政職員(都)	0	その他	2		
合計		11			

委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考
1	委員	市川 伊紀子	身体障害者相談員	身体・知的障害者相談員	
2	委員	吉澤 公二	檜原村社会福祉協議会	社会福祉協議会	
3	委員	三谷 泰子	特定非営利活動法人 つ・む・ぎ	その他	社会適応支援事業委託先
4	委員	吉野 弘子	特定非営利活動法人 つ・む・ぎ	その他	社会適応支援事業委託先
5	委員	富永 知里	社会福祉法人緑水会 ひのきのその	障害福祉サービス等事業者	事務局
6	委員	吉野 朋	社会福祉法人緑水会 ひのきのその	障害福祉サービス等事業者	事務局
7	委員	野村 隼人	檜原村 福祉けんこう課	行政職員(区市町村)	
8	委員	鈴木 佳津枝	檜原村 福祉けんこう課	行政職員(区市町村)	
9	委員	馬場 望	檜原村 福祉けんこう課	行政職員(区市町村)	
10	委員	長田 隆太	檜原村 福祉けんこう課	行政職員(区市町村)	
11	委員	野口 三紀	檜原村 福祉けんこう課	行政職員(区市町村)	

(2)活動内容

専門部会は設置しておらず、運営会議(全体会)を月1回程度開催している。特にテーマは設けておらず、話し合いたい内容を委員に募り、地域の情報や課題について検討し、情報共有を図っている。その他、障害福祉計画の中間評価、事例検討、勉強会、視察、障害者理解に関するPR活動を実施している。

【地域協議会の活動状況】

1 協議会の協議事項

① 相談支援事業の運営体制に関すること

毎月の相談支援状況等の実績報告

② 就労支援に関すること

他自治体の障害者職場体験実習の見学等も行い、村ではどのようなことができるか検討

⑤ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること

委員からあがった困難事例検討を実施

⑥ 関係機関や他分野のネットワークに関すること

各委員より、それぞれの専門分野の所属している団体等での事業やサービス等についての報告及び情報共有、情報発信

⑦ 社会資源の開発及び改善に関すること

現在ある数少ない社会資源をいかに活用できるかの検討

⑧ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること

社会福祉士を講師にした成年後見制度についての勉強会

⑨ 地域生活支援拠点等の整備に関すること

村の現状を踏まえ、地域生活支援拠点について理解を深めると共に村の方向性を検討

⑩ 障害福祉計画等に関すること

中間評価として、年度ごとに計画の達成状況について分析・評価
計画作成時には障害福祉に関するアンケート調査内容の検討

⑪ 協議会の運営に関すること

協議会の年間の協議内容の計画・検討

2 協議会としての役割

① 情報の顕在化

情報共有をすることにより、情報を顕在化する

② 情報共有・情報発信

委員の専門分野、所属している団体等での事業やサービス等、また個別の相談支援についての情報共有・情報発信

③ 分野を越えてのネットワークの構築

多様な支援のための様々な専門分野の職種の委員で協議会を設置

④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認

各分野にどのような社会資源があるのか、不足する資源等の精査や確認

⑤ 地域課題の整理

地域における個別の課題及び地域共通の課題の共有化と整理

⑥ 課題解決に向けての検討

課題の解決に向けて自立支援協議会として検討

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

中間評価として、年度ごとに計画の達成状況について分析・評価
計画作成時には障害福祉に関するアンケート調査内容を検討

⑧ 社会資源の開発及び改善

現在ある数少ない社会資源をいかに活用できるかを検討

⑨ 構成員の資質向上・研修の場

事例検討会や視察などを実施

⑩ 権利擁護・虐待防止

権利擁護・虐待防止について必要な問題や課題を協議

3-1 協議会における地域課題

あがっている

3-2 地域課題の把握方法

③ 個別支援会議

3-3 地域課題に対して取り組んだ、又は取り組んでいる内容

② 社会資源の開発及び改善

現在ある数少ない社会資源をいかに活用できるかを検討

③ 権利擁護・虐待防止

社会福祉士を講師にした成年後見制度についての勉強会

⑥ 緊急・災害対応

村イベント開催時にヘルプマーク及びヘルプカードの周知活動

⑩ 就労支援

他自治体で実施している障害者職場体験実習等の見学も行き、村ではどのようなことができるか検討

4 平成30年度地域自立支援協議会交流会のグループ討議

不参加